

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第95期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日本タングステン株式会社

【英訳名】 NIPPON TUNGSTEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田省三

【本店の所在の場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大久保十三夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大久保十三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号 証券ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	10,283	9,672	10,036	10,723	12,368
経常利益又は 経常損失() (百万円)	111	132	445	550	974
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	869	32	229	486	538
純資産額 (百万円)	8,568	8,272	8,583	8,495	9,392
総資産額 (百万円)	19,029	18,002	17,768	17,760	19,280
1株当たり純資産額 (円)	308.52	300.41	314.14	335.57	371.07
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.30	1.16	7.66	17.61	20.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	45.9	48.3	47.8	48.7
自己資本利益率 (%)	9.5	0.4	2.7	5.7	6.0
株価収益率 (倍)		126.7	33.9	17.4	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	650	1,069	984	293	742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	733	13	117	198	601
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,187	602	1,139	414	15
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,690	2,143	1,867	1,550	1,676
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	542 [73]	546 [36]	538 [38]	541 [42]	538 [50]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	9,791	9,263	9,673	10,366	11,866
経常利益又は 経常損失() (百万円)	63	132	378	466	923
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	784	55	188	246	441
資本金 (百万円)	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509
発行済株式総数 (株)	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600
純資産額 (百万円)	8,322	8,090	8,389	8,069	8,813
総資産額 (百万円)	18,245	17,583	17,417	17,194	18,483
1株当たり純資産額 (円)	299.66	293.83	307.03	318.80	348.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (0.00)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	28.24	2.00	6.17	8.52	16.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.6	46.0	48.2	46.9	47.7
自己資本利益率 (%)	8.8	0.7	2.3	3.0	5.2
株価収益率 (倍)		73.5	42.1	35.9	28.1
配当性向 (%)		200.0	81.0	58.7	49.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	488 [46]	497 [2]	487 [2]	487 [2]	482 [3]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の平成18年3月期の1株当たり配当額8円は、創立75周年記念配当2円を含んでおります。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和6年4月	佐賀市に日本タングステン合名会社設立、住吉工場(福岡市住吉)を開設しタングステンの製造、販売を開始
昭和6年7月	東京出張所開設(現東京支店)
昭和7年3月	大阪出張所開設(現大阪支店)
昭和7年9月	株式会社に改組、同時に東京電気株式会社(現株式会社東芝)の傘下に入る
昭和7年11月	本社を福岡市住吉に移転
昭和16年1月	昭和冶金株式会社を吸収合併
昭和23年7月	独占禁止法施行により東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)が保有する当社株式を持株会社整理委員会に譲渡
昭和26年4月	持株会社整理委員会より上記株式を公開
昭和31年4月	名古屋営業所開設(現名古屋支店)
昭和34年5月	福岡支店開設
昭和35年11月	塩原工場(福岡市塩原)開設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年1月	株式を福岡証券取引所市場に上場
昭和38年6月	塩原工場完成と共に本社を当工場内に移転、本社工場となる
昭和38年10月	住吉工場を本社工場に移転
昭和41年9月	株式会社昭和電気接点工業所へ資本参加(連結子会社)
昭和45年2月	飯塚工場(福岡県飯塚市)開設
昭和50年7月	宇美研究所(福岡県宇美町)開設(現宇美工場)
昭和51年7月	工務部門を分離し、株式会社福岡機器製作所を設立(連結子会社)
昭和54年4月	タイ王国に合弁会社、サハピリヤニッタン株式会社を設立(持分法適用関連会社)
平成5年8月	中国に合弁会社、四平日本タングステン有限会社を設立(持分法適用関連会社)
平成5年11月	本社を現在地(福岡市博多区)に移転、本社工場を福岡工場と改称
平成7年10月	タイ王国に合弁会社、SVニッタンプレシジョン株式会社を設立(持分法適用関連会社)
平成8年9月	基山工場(佐賀県基山町)開設、福岡工場及び宇美工場の一部を移転
平成12年3月	株式会社エヌ・ティーサービス株式取得(連結子会社)
平成12年9月	中国に合弁会社、九江日本タングステン有限会社を設立(持分法適用関連会社)
平成15年1月	香港ランチ開設
平成15年6月	基山工場、飯塚工場、宇美工場をQMS製造本部として、ISO9001:2000認証取得
平成17年7月	中国に合弁会社、上海電科電工材料有限会社を設立(持分法適用関連会社)
平成17年12月	サハピリヤニッタン株式会社とSVニッタンプレシジョン株式会社が合併しSVニッタン株式会社となる(持分法適用関連会社)
平成18年1月	上海三義精密模具有限会社に出資し関連会社となる(持分法適用関連会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社および持分法適用関連会社5社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っております。

なお、関連会社に関しまして、上海電科電工材料有限公司（出資比率30%）及び上海三義精密模具有限会社（出資比率19.3%）が新たに関連会社となりました。また、サハピリヤニッタン株式会社およびS Vニッタンプレジジョン株式会社は、平成17年12月に合併し、S Vニッタン株式会社となりました。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

[粉末冶金事業]

タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品、誘電体セラミックス、N Tダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等を販売しております。

なお、「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示しておりましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当連結会計年度から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

[関係会社] (製造販売)

(株)昭和電気接点工業所(連結子会社)、S Vニッタン(株)(タイ国、持分法適用関連会社)、四平日本タングステン有限公司(中国、同)、九江日本タングステン有限公司(中国、同)、上海電科電工材料有限公司(中国、同)、上海三義精密模具有限会社(中国、同)

[産業用機器事業]

自動化・省力化機器の製作販売および設備の据付、修理、プラント等の製造販売を行っております。

[関係会社] (製作販売、据付)

(株)福岡機器製作所(連結子会社)

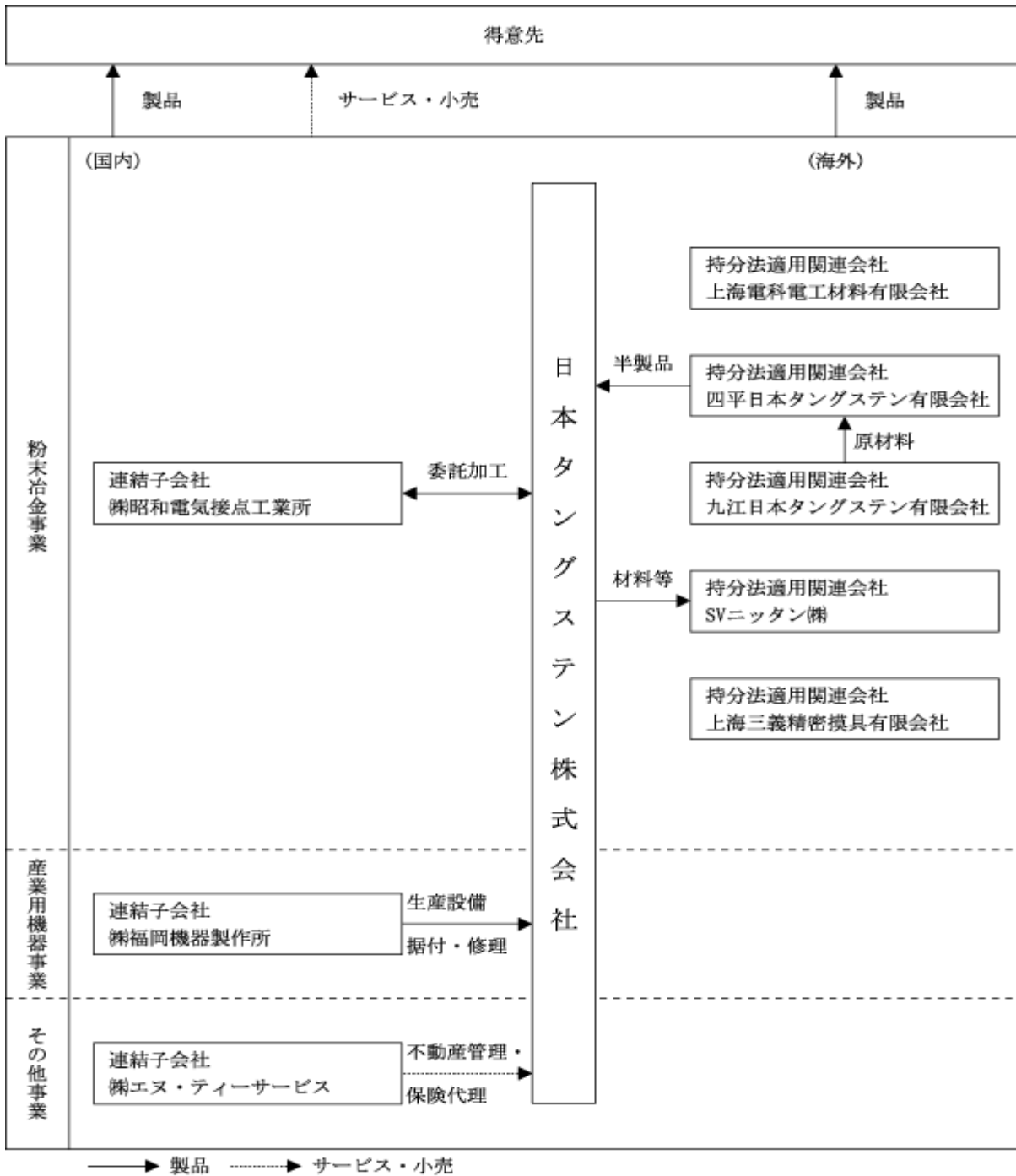
[その他事業]

上記に関連しない製品の製造販売および不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

[関係会社] (販売、サービス)

(株)エヌ・ティーサービス(連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 持分法適用関連会社 九江日本タングステン有限公司はすべて内部取引によるものであり、外部との取引はありません。
2. 得意先へのサービス・小売の取引は連結子会社 株 エヌ・ティーサービスのみとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱昭和電気接点工業所	福岡県飯塚市	10	粉末冶金	100.0	当社の電気電子関連製品等の受託加工を行っております。また、当社所有建物及び機械装置の一部を賃借しております。役員兼任等 3名 転籍 1名
㈱福岡機器製作所	福岡市博多区	20	産業用機器	100.0	当社の製造設備の製作、据付、保守を行っております。また、当社所有建物及び機械装置並びに土地の一部を賃借しております。役員兼任等 3名 転籍 1名
㈱エヌ・ティーサービス	福岡市博多区	10	その他	100.0	当社の賃貸資産の管理、火災保険等の保険代理を行っております。また、当社所有建物の一部を賃借しております。役員兼任等 3名 転籍 1名
(持分法適用関連会社)					
S V ニックン(株)	タイ国バンコク市	百万バーツ 60	粉末冶金	48.5	当社から機械関連製品の材料等を購入しております。役員兼任等 4名 転籍 1名
四平日本タングステン有限公司	中国吉林省四平市	百万米ドル 6	粉末冶金	40.0	当社に電気電子関連製品の原材料等を製造販売しております。当社から技術援助契約に基づき、技術指導を受けております。また、当社より資金援助を受けております。役員兼任等 4名 転籍 1名
九江日本タングステン有限公司	中国江西省九江市	百万元 15	粉末冶金	25.0	当社との直接取引はありません。四平日本タングステン有限公司に電気電子関連製品の原材料を製造販売しております。役員兼任等 4名 転籍 1名
上海電科電工材料有限公司	中国上海市	百万米ドル 3	粉末冶金	30.0	当社との直接取引はありません。当社から技術指導を受けております。役員兼任等 2名 転籍 1名
上海三義精密模具有限公司 (注) 3	中国上海市	百万米ドル 1	粉末冶金	19.3	当社との直接取引はありません。当社から技術指導を受けております。役員兼任等 1名 転籍 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はありません。

3 持分は、100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
粉末冶金事業	447 [46]
産業用機器事業	35 [3]
その他事業	3 [1]
全社(共通)	53 [0]
合計	538 [50]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、請負社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
482 [3]	44.0	23.5	6,274,313

(注) 1 従業員数は就業人員数(出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、請負社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、日本タングステン労働組合を結成し、J A M日本タングステン労働組合に加入しております。

平成18年3月31日現在の組合員数は407人で、臨時従業員の労働組合は結成されていません。

労働組合は、終始協動的で相互の理解と信頼に基づき円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇や原材料価格の高騰により景気へのマイナスの影響もありましたが、いわゆるバブル期の設備、雇用、債務の3つの過剰がほぼ解消に向かいつつあり、これにより企業収益は大きく改善し、また、民間設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復にも支えられ景気は順調に回復基調を辿りました。

当社グループの関連する業界につきましては、液晶・半導体を中心としたIT関連や自動車、設備機器関連の旺盛な需要に支えられ、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、顧客とともに歩むカスタマーフレンドリー企業、企業価値の向上、収益力基盤の強化を年度方針とし、グループの総合力を活かした事業活動を展開した結果、売上高は前年同期比15.3%増の123億6千8百万円となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰が続きコストの増加要因もありましたが、増収による利益率の向上、コストダウン施策等により、経常利益は前年同期比76.9%増の9億7千4百万円となり、また、当期純利益は前年同期比10.8%増の5億3千8百万円となりました。

なお、関連会社の財務内容悪化に伴い、出資金評価損を単独決算で計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 粉末冶金事業

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、液晶関連部材用のタングステン・モリブデン棒製品やHDD用磁気ヘッド基板等がIT関連市場の活況を受け好調に推移いたしました。一方、超精密加工品は、デジタルカメラ市場の成長が鈍化するなか、企業間競争の激化により受注が低迷いたしました。

このほか、機械関連製品の衛生用品製造用のNTダイカッターは、海外市場の受注回復により好調に推移し、自動車向け切削工具や抵抗溶接用電極、弱電用のブレーカー用接点、半導体製造機器用の部品も堅調な需要のもと伸張しました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は前年同期比15.1%増の116億9千3百万円、営業利益は同113.4%増の10億7千7百万円となりました。

なお、「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示しておりましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当連結会計年度から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

2) 産業用機器事業

産業用機器事業は、半導体関連の製造用部品および装置関係が堅調に推移し、受託加工も市場の回復に伴い底堅く推移いたしました。この結果、産業用機器事業の売上高は前年同期比27.7%増の5億5千5百万円、営業利益は減価償却費等の負担増もあり同0.2%減の4千7百万円となりました。

3) その他事業

その他事業は、賃貸ビルの共益費収入の減少の影響や仕入商品販売の不振により、売上高は前年同

期比9.2%減の1億2千万円、営業損益は9百万円の損失を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び同等物の期末残高は、営業活動により7億4千2百万円の資金を獲得し、投資活動により6億1百万円、財務活動により1千5百万円の資金を支出したことから、前連結会計年度末と比較して1億2千6百万円増加し、16億7千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により獲得した資金は7億4千2百万円となり、前年同期と比べ4億4千9百万円の収入増となりました。これは主に前年同期と比べ「税金等調整前当期純利益」が2億6千4百万円増加したこと、「その他固定負債の減少」が1億7千9百万円減少した一方で、「退職給付引当金の減少額」が1億2千3百万円増加し、また「売上債権の増加額」が1億1千2百万円増加、「たな卸資産の増加額」も1億3千1百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により支出した資金は6億1百万円となり、前年同期に比べ4億3百万円の支出増となりました。これは、主に当連結会計年度において「関連会社への出資による支出」が1億4千3百万円あったこと、また、有形固定資産の売却がなかったことから前年同期と比べ「有形固定資産の売却による収入」が3億8百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により支出した資金は1千5百万円となり、前年同期に比べ3億9千8百万円の支出減となりました。これは、主に当連結会計年度において前年同期と比べ「短期借入金の純増加額」が2億円減少したものの「長期借入れによる収入」が1億1千万円増加したこと、また、「自己株式の取得による支出」が5億4百万円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	11,546	10.7
産業用機器事業	551	43.6
その他事業	54	45.4
合計	12,152	11.3

- (注) 1 金額は、販売価額をもって表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示していましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当連結会計年度から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	11,830	14.9	1,076	14.6
産業用機器事業	550	20.5	52	8.4
その他事業	121	2.8	1	192.6
合計	12,502	14.9	1,131	13.4

- (注) 1 セグメント間の受注高及び受注残高については、相殺消去しております。
 2 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示していましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当連結会計年度から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	11,693	15.1
産業用機器事業	555	27.7
その他事業	120	9.2
合計	12,368	15.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)NEOMAX	1,510	14.1	1,603	13.0

- 3 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示していましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当連結会計年度から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは中期経営計画で掲げる「ファイン&レアマテリアル商品をもって世界に貢献するカスタマーフレンドリー企業」を旗印に、効率的な経営の推進、財務体質の強化、ガバナンスの更なる向上に努めてまいり所存であります。最も懸念される原材料価格の高騰については、需給バランスの逼迫した状況が当面続くものと思われ、損益改善のため更なるコスト削減に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、昨年中国において電気接点、機械関連製品の製造拠点を設置いたしました。今後の予定としましては、市場の中国シフトに対応するため製造拠点に加え、販売拠点を新たに設置することを検討しております。

財務体質の強化につきましては、金融政策の転換により金利の上昇が見込まれますが、売上債権、たな卸資産の圧縮に努め、より効率的な資金運用を図ってまいります。

また内部統制につきましては、このたび基本方針を決定するとともに、この方針の具体的実施に向けて社内プロジェクトを設置し、内部統制システムの再構築に着手いたしました。こうした体制のもと、コンプライアンス（順法）を社内に浸透、徹底させ、潜在リスクの軽減と経営の透明性を図ってまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社特有の事業内容

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る製品の需要については、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響や、価格面での競争激化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの粉末冶金事業における技術については、先進の技術を駆使した特殊なノウハウ、技術等が必要であるため、これらが、今後の技術革新に十分に対応できず欠落したり、現在有するノウハウもしくは技術等が流出した場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る原材料には、タングステン、コバルト等のレアメタルが使用されております。レアメタルは市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 為替変動による業績への影響

当社グループの海外での事業活動及び海外との輸出取引において、為替相場の変動による影響を受けております。これらについては換算時の為替レートにより、現地通貨による価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けることがあり、その状況によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利及び時価の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入れによっておりますが、将来における市場金利の上昇等によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、保有する有価証券について時価の変動に伴い、当社グループの業績と財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」により、その帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

(6) 海外での事業活動

当社グループは、国内市場の成熟化、顧客の海外展開に対応して中国およびタイに合弁会社を設立し、海外での事業活動を展開しております。このため、この地域の政治的、経済的要因の変動、法的規制、税制度の改正、またストライキ、デモ等の労働争議、社会的混乱により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外関連会社において、原材料価格の上昇、海外の事業環境の悪化等により、当社グループの生産・販売活動、原材料・半製品の調達活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制等による影響

当社グループは企業活動に伴って発生する廃棄物、規制物資、副産物等について、法規制に従って厳格に管理しており、環境汚染防止に努めております。しかしながら、将来の法規制の改正・強化による新たな管理・処理費用の負担、天災、事故等による災害復旧費等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等による影響

台風、地震等の自然災害、または火災等の予期せぬ事故の発生により、当社グループの生産設備、たな卸資産への被害、また、これに伴う生産・販売活動の中断等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、粉末冶金事業を主体に、常に先進の技術を追求めし、独創的な製品開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における各事業部門の研究の主要課題及び開発費は次のとおりであります。

粉末冶金事業においては、当社が中心となって、ファインセラミックスを始めとした新素材の研究開発、顧客のニーズに基づいた機能を提案する商品開発を積極的に進めております。その内容は多岐に及びますが、主として当社のファインセラミックス、新金属、複合材料などを生かした応用商品開発やこれらの商品に必要な各種成形、焼結、加工技術を含めた要素技術の開発を行っております。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は249百万円であります。

なお、産業用機器事業及びその他事業については、特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度末日(平成18年3月31日)現在における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成において見積が必要となる事項につきましては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき会計上の見積を行っておりますが、見積には不確実性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において採用している重要な会計方針は、「**第5 経理の状況 1 連結財務諸表等** 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

1) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して8億8千5百万円増加の88億1千7百万円となりました。これは主にたな卸資産が4億4千1百万円増加したこと等によるものであります。

2) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して6億3千4百万円増加の104億6千2百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価益等により8億5千7百万円増加したこと等によるものであります。

3) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して5億2千3百万円増加の55億9千8百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億4千6百万円増加したこと等によるものであります。

4) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億円増加の42億8千9百万円となりました。これは主に繰延税金負債が4億6千3百万円増加した一方で、退職給付引当金が3億5千8百万円減少したこと等によるものであります。

5) 資本

当連結会計年度末の資本の残高は、前連結会計年度末と比較して8億9千6百万円増加の93億9千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億7千2百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が4億7千3百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1) キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億2千6百万円増加し、16億7千6百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

2) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備資金、法人税等の支払、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、粉末冶金事業を主に生産能力向上のための機械および装置を重点に3億8千5百万円の投資を行いました。所要資金についてはすべて自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
基山工場 (佐賀県基山町)	粉末冶金	生産設備 開発設備	2,627	865	57	163 (86)	3,714	284 []
飯塚工場 (福岡県飯塚市)	粉末冶金 その他	生産設備	195	309	28	86 (46)	621	79 []
宇美工場 (福岡県宇美町)	粉末冶金	生産設備	165	244	16	43 (15)	470	48 []
本社 (福岡市博多区)	全社(共通)	その他 設備	2,351	0	14	5 (4)	2,371	35 []

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 本社の資産には、賃貸中の資産1,002百万円(賃貸部分相当)を含んでおります。
 3 「機械装置及び運搬具」には、使用貸借及び賃貸中の機械装置87百万円を含んでおります。
 4 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。
 5 上記のほか、提出会社の主要なリース設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
基山工場	粉末冶金	機械装置等	主に6年	75
飯塚工場	粉末冶金	機械装置等	主に7年	0
宇美工場	粉末冶金	機械装置等	主に1年	8
本社・支店	全社(共通)	ホストコンピューター等	主に5年	22

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)昭和電気接点工業所 (福岡県飯塚市)	粉末冶金	生産設備	7	29	3	5 (0)	46	18 [43]
(株)福岡機器製作所 (福岡市博多区)	産業用機器	生産設備	7	125	8	()	141	35 [3]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
基山工場 (佐賀県基山町)	粉末冶金	生産設備 開発設備	349		自己資金	平成18年 4月	平成19年 2月	著しい能力の 増加はない。
飯塚工場 (福岡県飯塚市)	粉末冶金 その他	生産設備	120		自己資金	平成18年 4月	平成18年 11月	著しい能力の 増加はない。
宇美工場 (福岡県宇美町)	粉末冶金	生産設備	49		自己資金	平成18年 4月	平成19年 2月	著しい能力の 増加はない。
合計			520					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)昭和電気接点 工業所 (福岡県飯塚市)	粉末冶金	生産設備	6		自己資金	平成18年 5月	平成18年 10月	著しい能力の 増加はない。
(株)福岡機器製作 所 (福岡市博多区)	産業用機器	生産設備	8		自己資金	平成18年 4月	平成18年 10月	著しい能力の 増加はない。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

経常的な更新による除却等を除き、重要な設備等の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,777,600	27,777,600	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	
計	27,777,600	27,777,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年5月20日	4,629,600	27,777,600		2,509		2,229

(注) 券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部につき株式分割(無償交付)いたしました。
昭和61年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を、1株につき0.2株の割合をもって株式分割(無償交付)いたしました。但し、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	18	70	13	1	3,085	3,204	
所有株式数 (単元)		6,819	633	3,928	2,306	1	13,766	27,453	324,600
所有株式数 の割合(%)		24.84	2.31	14.31	8.40	0.00	50.14	100.00	

(注) 自己株式2,557,068株は「個人その他」に2,557単元、「単元未満株式の状況」に68株、また証券保管振替機構名義の株式6,000株は「その他の法人」に6単元それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質保有株式数は2,555千株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カ ストディ業務部)	1,851	6.6
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,666	6.0
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,236	4.4
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,117	4.0
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	643	2.3
日本タングステン従業員持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	626	2.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	617	2.2
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	601	2.1
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	509	1.8
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	500	1.8
株式会社NEOMAX	大阪市中央区北浜四丁目7番19号	500	1.8
計		9,869	35.5

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 上記のほか、当社が実質保有する自己株式数は2,555千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.2%であります。
- 3 ハルバディア キャピタル マネジメント プリーティイー リミテッドから平成18年1月10日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成17年12月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記に含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ハルバディア キャピタル マ ネジメント プリーティイー リミテッド	100 Beach Road #16- 02/03, Shaw Tower, Singapore 189702	2,050	7.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,555,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,898,000	24,898	
単元未満株式	普通株式 324,600		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,777,600		
総株主の議決権		24,898	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権6個)は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本タングステン株式会社	福岡市博多区美野島 一丁目2番8号	2,555,000		2,555,000	9.2
計		2,555,000		2,555,000	9.2

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あり、当該株式数は上記 [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、当該年度の業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しながら、継続かつ安定的な配当を基本として降ります。

当期の利益配当につきましては、株主のみなさまへの継続かつ安定的な配当を基本方針とし、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を勘案いたしまして、1株につき3円の普通配当金のほか、創立75周年の記念配当金2円を加え、1株につき5円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金(1株につき3円)を含めると、年間配当金は1株につき8円となります。

内部留保金につきましては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と競争力のさらなる強化を図ってまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	400	220	291	341	517
最低(円)	150	125	140	220	261

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	371	465	483	469	517	479
最低(円)	337	353	422	373	366	410

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		吉 田 省 三	昭和18年4月20日生	平成13年7月 平成15年6月 平成15年6月	九州電力株式会社執行役員大分支 店長 同社退職 当社取締役社長(現)	21
専務取締役	業務全般、 開発技術 センター担当	小 倉 伸 一	昭和21年12月10日生	平成7年4月 平成9年3月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成13年12月 平成14年4月	株式会社東芝電子部品・材料事業 本部材料部品担当技師長 同社退職 当社入社顧問(取締役待遇) 当社常務取締役経営企画室長 当社常務取締役製造本部長 当社専務取締役製造本部長 当社専務取締役製造本部長兼品質 保証部長 当社専務取締役製造本部長 当社専務取締役業務全般、開発技 術センター担当(現)	21
常務取締役	製造本部長兼 基山工場長	石 橋 修	昭和18年9月20日生	昭和42年4月 平成9年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月	当社入社 当社理事宇美工場長 当社取締役宇美工場長 当社取締役基山工場長 当社常務取締役基山工場長 当社常務取締役製造本部長兼管理 部長兼基山工場長 当社常務取締役製造本部長兼基山 工場長(現)	16
常務取締役	営業本部長	怡 土 宣 彦	昭和20年1月13日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年12月 平成14年4月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長兼営業管理 部長 当社常務取締役営業本部長(現)	18
取締役	セラミック部長 兼宇美工場長	高 尾 幸 生	昭和19年7月1日生	昭和43年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社宇美工場長 当社取締役宇美工場長 当社取締役セラミック部長兼宇美 工場長 当社取締役金材部品部長兼飯塚工 場長 当社セラミック部長兼宇美工場長 (現)	12
取締役	業務本部長、 コンプライア ンス担当	石 松 茂	昭和21年10月10日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 当社福岡支店長 当社総務部長 当社業務部長 当社経営企画部長 当社業務本部長、コンプライア ンス担当(現)	1
取締役	営業部長	坂 口 茂 也	昭和27年9月4日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成13年12月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社研究開発センター長 当社開発技術センター長 当社超硬部品部長 当社営業部長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		鎌田 迪 貞	昭和9年8月21日生	平成9年6月 平成9年6月 平成15年6月	九州電力株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 九州電力株式会社代表取締役会長 (現)	
監査役 (常勤)		原 芳 道	昭和18年12月17日生	昭和41年4月 平成8年10月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社新事業推進部長 当社専務付特命事項担当部長 当社監査役(現)	20
監査役 (常勤)		小 川 誠	昭和23年3月26日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社第1営業部長 当社営業部長 当社監査役(現)	2
監査役		今 村 毅	昭和15年1月3日生	平成13年7月 平成14年6月 平成17年6月	九州電力株式会社常務取締役常務 執行役員 当社監査役(現) 九州電力株式会社代表取締役副社 長(現)	
監査役		末 松 修	昭和20年6月26日生	平成17年5月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社福岡銀行代表取締役専務 取締役 当社監査役(現) 株式会社福岡銀行取締役専務執行 役員(現)	
計						113

- (注) 1 取締役 鎌田迪貞は、社外取締役であります。
2 監査役 今村 毅及び監査役 末松 修は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令を順守し適正な企業行動を通じて、経営の透明性、効率性を確保し、経営の監督と執行が有効に機能したガバナンス体制のもとで企業価値の向上を目指し、株主、お客さま、地域社会のみならず信頼される企業となるよう、内部監査機能の充実、コンプライアンスの徹底した取り組みにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

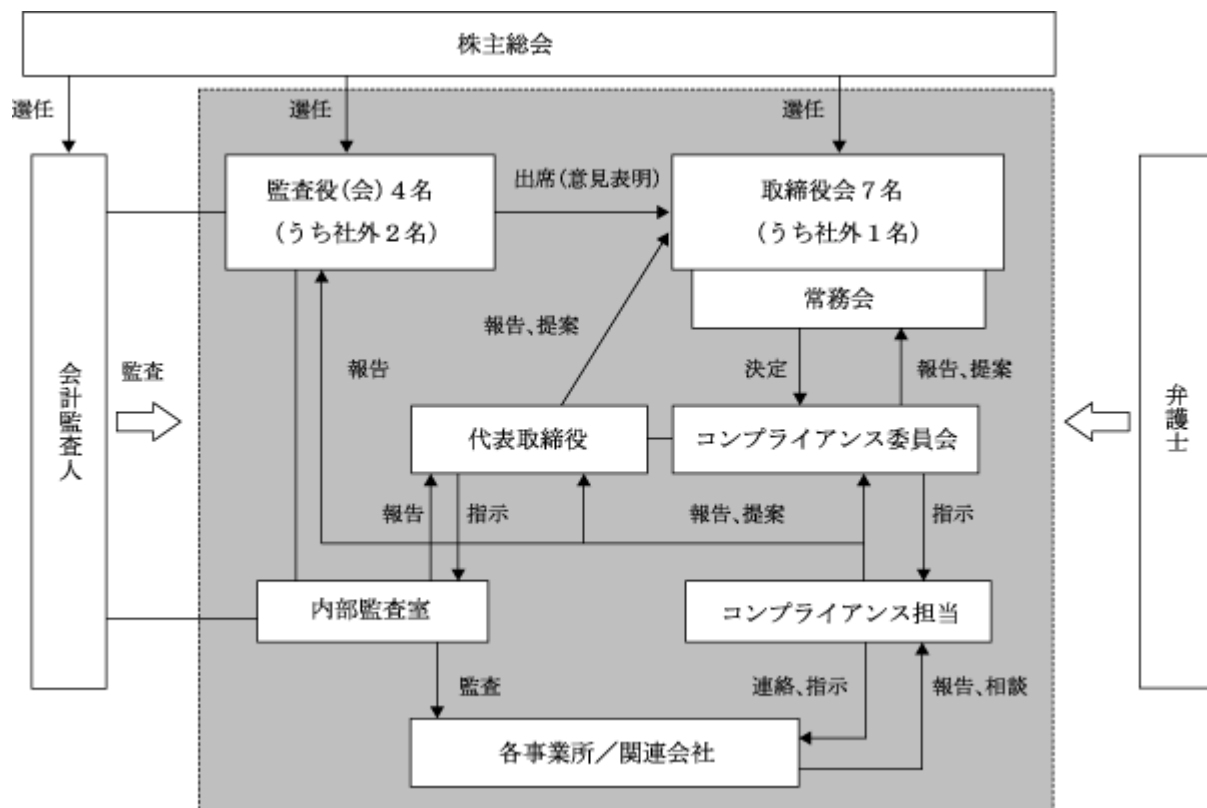
当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じ意見等を述べるほか、公認会計士、社内スタッフなどから報告を受け、また子会社、関連会社への監査を行っております。なお、平成17年6月1日付で内部監査室2名を設置し、監査役および会計監査人との連携を行い、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、うち1名が社外取締役であります。取締役は取締役会および常勤取締役で構成する常務会等主要な会議に出席し、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、すべての重要事項に関して審議し、業務執行状況についても随時報告がなされております。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しており、商法特例法および証券取引法の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認し、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。また、顧問弁護士として2弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じ、アドバイスを受けております。

情報開示につきましては、平成17年6月1日付で情報開示委員会を設置し、開示資料の適正性の確保に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図（平成18年3月31日現在）



(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	7	68	1	2	2	23	3	4	13	98
利益処分による役員賞与	6	17			2	7			8	24
株主総会に基づく退職慰労金	1	15					1	0	2	16
計		101		2		30		5		139

なお、上記には使用人兼務役員の使用人給与相当額26百万円は含んでおりません。

(3) 監査報酬等の内容

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬18百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、内部統制関連業務に対するものであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

監査責任者 公認会計士 久留和夫
公認会計士 白水一信

補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補	5名
その他	2名

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係またはその他の利害関係の概要

当事業年度中の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役は大株主である事業法人の取締役であり、社外監査役は1名が大株主である事業法人の取締役、1名は当社の大株主であり主要取引銀行の取締役であります。

(5) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制としては、関連部署で把握・認識したリスクについて、適時にプロジェクトチームを設置し、常務会に報告する等により適切に対応しております。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では当事業年度において、11回の取締役会を開催し、うち5回に社外取締役が出席し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに業務執行状況を監督してまいりました。また、監査役会を7回開催し、うち4回に社外監査役が出席し、取締役等の業務執行状況について監査を行いました。また、随時常務会を開催し、経営および各業務の運営に関する重要な執行方針を協議いたしました。内部統制システムとしてコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、行動規範を制定し、コンプライアンス室が中心となって研修等によりコンプライアンス意識の浸透を図るなど、当社のコンプライアンスを推進し、法令順守と企業倫理の確立に取り組んでまいりました。適時開示につきましては、開示基準に基づき迅速なディスクロージャーに努めており、各種開示資料は当社のホームページに掲載し、IRの充実に努めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,550		1,676
2 受取手形及び売掛金			4,002		4,392
3 たな卸資産			1,918		2,360
4 繰延税金資産			388		279
5 その他			85		112
貸倒引当金			14		5
流動資産合計			7,932	44.7	8,817
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		9,472		9,490	
減価償却累計額		3,834	5,637	4,135	5,355
(2) 機械装置及び運搬具		10,144		10,294	
減価償却累計額		8,521	1,622	8,735	1,558
(3) 工具器具及び備品		1,159		1,163	
減価償却累計額		1,030	129	1,034	128
(4) 土地			305		305
(5) 建設仮勘定			32		111
有形固定資産合計			7,727	43.5	7,459
2 無形固定資産			35	0.2	23
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		1,834		2,692
(2) その他	2		249		386
貸倒引当金			18		98
投資その他の資産合計			2,065	11.6	2,979
固定資産合計			9,828	55.3	10,462
資産合計			17,760	100.0	19,280

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,158		1,187	
2 短期借入金	1	3,051		3,152	
3 未払法人税等		39		185	
4 賞与引当金		396		517	
5 その他		429		555	
流動負債合計		5,075	28.6	5,598	29.0
固定負債					
1 長期借入金	1	1,395		1,423	
2 繰延税金負債		471		934	
3 退職給付引当金		1,596		1,237	
4 役員退職慰労引当金		191		218	
5 その他		533		474	
固定負債合計		4,188	23.6	4,289	22.3
負債合計		9,264	52.2	9,888	51.3
(資本の部)					
資本金	3	2,509	14.1	2,509	13.0
資本剰余金		2,229	12.6	2,229	11.6
利益剰余金		3,909	22.0	4,282	22.2
その他有価証券評価差額金		644	3.6	1,118	5.8
為替換算調整勘定		189	1.1	135	0.7
自己株式	4	607	3.4	612	3.2
資本合計		8,495	47.8	9,392	48.7
負債及び資本合計		17,760	100.0	19,280	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			10,723	100.0	12,368	100.0
売上原価	2		8,377	78.1	9,301	75.2
売上総利益			2,346	21.9	3,066	24.8
販売費及び一般管理費	1,2		1,778	16.6	1,955	15.8
営業利益			567	5.3	1,111	9.0
営業外収益						
1 受取利息		4			1	
2 受取配当金		14			19	
3 不動産賃貸料		135			102	
4 為替差益					48	
5 スクラップ売却益					42	
6 持分法による投資利益		25			3	
7 雑収入		44	224	2.1	18	236
営業外費用						
1 支払利息		52			54	
2 賃貸資産減価償却費		89			90	
3 貸倒引当金繰入額					59	
4 固定資産廃棄損					38	
5 賃貸資産固定資産税		36			35	
6 為替差損		32				
7 雑支出		29	241	2.3	94	373
経常利益			550	5.1	974	7.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 土地売却益		297					
2 その他の特別利益	3	1	298	2.8			
特別損失							
1 投資有価証券評価損					4		
2 投資有価証券売却損		4					
3 構造改善費用	4	139	144	1.3	4	0.1	
税金等調整前当期純利益			705	6.6		969	7.8
法人税、住民税 及び事業税		24			177		
法人税等調整額		194	219	2.1	253	430	3.4
当期純利益			486	4.5		538	4.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,229		2,229
資本剰余金期末残高			2,229		2,229
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,574		3,909
利益剰余金増加高					
当期純利益		486	486	538	538
利益剰余金減少高					
1 配当金		131		138	
2 役員賞与		20	151	26	165
利益剰余金期末残高			3,909		4,282

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		705	969
減価償却費		717	697
貸倒引当金の増減額(減少:)		3	71
賞与引当金の増減額(減少:)		18	121
退職給付引当金の増減額(減少:)		235	358
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		31	26
受取利息及び受取配当金		19	20
支払利息		52	54
為替差損益(差益:)		1	1
持分法による投資利益		25	3
構造改善費用		104	
売上債権の増減額(増加:)		277	390
たな卸資産の増減額(増加:)		310	441
仕入債務の増減額(減少:)		33	28
役員賞与の支払額		20	26
その他固定負債の増減額(減少:)		235	56
その他		218	104
小計		323	775
利息及び配当金の受取額		45	43
利息の支払額		51	54
法人税等の支払額		23	21
営業活動によるキャッシュ・フロー		293	742
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		503	422
有形固定資産の売却による収入		308	
関連会社への出資による支出			143
投資有価証券の取得による支出		5	7
投資有価証券の売却による収入		20	
貸付けによる支出		15	17
貸付金の回収による収入		17	19
その他		19	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		198	601
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		250	50
長期借入れによる収入		790	900
長期借入金の返済による支出		813	821
配当金の支払額		131	138
自己株式の取得による支出		509	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		414	15
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		317	126
現金及び現金同等物の期首残高		1,867	1,550
現金及び現金同等物の期末残高		1,550	1,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(㈱福岡機器製作所、㈱昭和電気接点工業所、㈱エヌ・ティーサービス)を連結の範囲に含めております。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社4社(サハビリヤニッタン㈱、SVニッタンプレジジョン㈱、四平日本タングステン(有)及び九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用しております。	全ての関連会社5社(SVニッタン㈱、四平日本タングステン(有)、九江日本タングステン(有)、上海電科電工材料(有)、上海三義精密模具(有))に対する投資について持分法を適用しております。 なお、上海電科電工材料(有)と上海三義精密模具(有)については当連結会計年度に新たに関連会社となりました。また、サハビリヤニッタン㈱とSVニッタンプレジジョン㈱が合併してSVニッタン㈱となりました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同 左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 同 左</p> <p>その他の有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。</p> <p>なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上していません。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」(前連結会計年度計上額 18百万円)及び「その他固定負債の増減額」(前連結会計年度計上額 78百万円)並びに、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度計上額 58百万円)は金額的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「スクラップ売却益」(前連結会計年度22百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用「雑支出」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度3百万円)及び「固定資産廃棄損」(前連結会計年度13百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,430百万円</p> <p>土地 5百万円</p> <hr/> <p>計 2,435百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 2百万円</p> <p>長期借入金 1,297百万円</p> <p>(1年内返済分 176百万円含む)</p> <hr/> <p>計 1,300百万円</p> <p>2 関連会社の株式及び出資金</p> <p>株式(投資有価証券) 353百万円</p> <p>出資金(その他) 117百万円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株であります。</p> <p>4 連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式2,539千株であります。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,323百万円</p> <p>土地 5百万円</p> <hr/> <p>計 2,328百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,060百万円</p> <p>(1年内返済分 293百万円含む)</p> <p>2 関連会社の株式及び出資金</p> <p>株式(投資有価証券) 415百万円</p> <p>出資金(その他) 228百万円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株であります。</p> <p>4 連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式2,555千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	103百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	退職給付引当金繰入額	66百万円	役員報酬	102百万円	従業員給料手当	758百万円	福利厚生費	132百万円	賃借料	94百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	135百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	退職給付引当金繰入額	33百万円	役員報酬	125百万円	従業員給料手当	793百万円	法定福利費	172百万円	賃借料	105百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円
賞与引当金繰入額	103百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																														
退職給付引当金繰入額	66百万円																														
役員報酬	102百万円																														
従業員給料手当	758百万円																														
福利厚生費	132百万円																														
賃借料	94百万円																														
賞与引当金繰入額	135百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																														
退職給付引当金繰入額	33百万円																														
役員報酬	125百万円																														
従業員給料手当	793百万円																														
法定福利費	172百万円																														
賃借料	105百万円																														
貸倒引当金繰入額	11百万円																														
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">267百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">249百万円</p>																														
<p>3 その他の特別利益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">簡易生命保険金戻入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	簡易生命保険金戻入額	1百万円																													
簡易生命保険金戻入額	1百万円																														
<p>4 構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置等有形固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>建物臨時償却費</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>機械装置等移転費用</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	機械装置等有形固定資産処分損	61百万円	建物臨時償却費	34百万円	たな卸資産処分損	35百万円	機械装置等移転費用	8百万円																							
機械装置等有形固定資産処分損	61百万円																														
建物臨時償却費	34百万円																														
たな卸資産処分損	35百万円																														
機械装置等移転費用	8百万円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	1,550百万円
現金及び現金同等物	1,550百万円
	1,676百万円
	1,676百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	388	202	186	機械装置 及び運搬具	373	240	133
工具器具 及び備品	302	162	140	工具器具 及び備品	257	150	107
合計	691	364	326	合計	631	390	240
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			98百万円	1年以内			68百万円
1年超			228百万円	1年超			172百万円
合計			326百万円	合計			240百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			98百万円	支払リース料			100百万円
減価償却費相当額			98百万円	減価償却費相当額			100百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左			
				(減損損失について)			
				減損損失はありませんので、項目等の記載は省略 しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	386	1,470	1,084
(2) その他	-	-	-
小計	386	1,470	1,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	386	1,470	1,084

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11

3 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
20	4

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	386	2,263	1,877
(2) その他	-	-	-
小計	386	2,263	1,877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7	7	0
(2) その他	-	-	-
小計	7	7	0
合計	393	2,270	1,877

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引については、当社グループのうち、当社のみが行っております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、将来の市中金利上昇局面が資金調達コストの上昇に及ぼす影響を抑止するため、変動金利支払の借入金について、変動金利による調達資金(借入金)の調達コスト(支払利息)を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の行っている金利スワップ取引は投機を目的としたものではなく、当社は投機目的のデリバティブ取引を行わないことしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しており、デリバティブ取引を行う場合は、社内基準により経理担当役員の決裁を得ることにしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																								
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,660百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,034百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,626百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td><u>貸借対照表計上額純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,596百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,660百万円	年金資産	2,034百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>1,626百万円</u>	未認識数理計算上の差異	30百万円	<u>貸借対照表計上額純額</u>	<u>1,596百万円</u>	退職給付引当金	1,596百万円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,833百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,808百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,025百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td><u>貸借対照表計上額純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,237百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,833百万円	年金資産	2,808百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>1,025百万円</u>	未認識数理計算上の差異	212百万円	<u>貸借対照表計上額純額</u>	<u>1,237百万円</u>	退職給付引当金	1,237百万円
退職給付債務	3,660百万円																								
年金資産	2,034百万円																								
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>1,626百万円</u>																								
未認識数理計算上の差異	30百万円																								
<u>貸借対照表計上額純額</u>	<u>1,596百万円</u>																								
退職給付引当金	1,596百万円																								
退職給付債務	3,833百万円																								
年金資産	2,808百万円																								
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>1,025百万円</u>																								
未認識数理計算上の差異	212百万円																								
<u>貸借対照表計上額純額</u>	<u>1,237百万円</u>																								
退職給付引当金	1,237百万円																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>256百万円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	135百万円	利息費用	89百万円	期待運用収益	56百万円	数理計算上の差異の費用処理額	88百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>256百万円</u>	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>130百万円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	141百万円	利息費用	76百万円	期待運用収益	61百万円	数理計算上の差異の費用処理額	26百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>130百万円</u>				
勤務費用	135百万円																								
利息費用	89百万円																								
期待運用収益	56百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	88百万円																								
<u>退職給付費用</u>	<u>256百万円</u>																								
勤務費用	141百万円																								
利息費用	76百万円																								
期待運用収益	61百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	26百万円																								
<u>退職給付費用</u>	<u>130百万円</u>																								
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 3.5% 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、発生年度から損益処理することとしております。)</p>	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 数理計算上の差異の処理年数 同 左</p>																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,182百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	610百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	賞与引当金	153百万円	未払費用	19百万円	減価償却費	45百万円	たな卸資産	12百万円	繰越欠損金	239百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	1,188百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,182百万円	その他有価証券評価差額金	437百万円	買換資産圧縮積立金	827百万円	繰延税金負債合計	1,264百万円	繰延税金負債の純額	82百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">654百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	469百万円	役員退職慰労引当金	86百万円	賞与引当金	200百万円	未払費用	25百万円	減価償却費	50百万円	たな卸資産	22百万円	その他	83百万円	繰延税金資産小計	937百万円	評価性引当額	43百万円	繰延税金資産合計	893百万円	その他有価証券評価差額金	758百万円	買換資産圧縮積立金	790百万円	繰延税金負債合計	1,548百万円	繰延税金負債の純額	654百万円
退職給付引当金	610百万円																																																										
役員退職慰労引当金	77百万円																																																										
賞与引当金	153百万円																																																										
未払費用	19百万円																																																										
減価償却費	45百万円																																																										
たな卸資産	12百万円																																																										
繰越欠損金	239百万円																																																										
その他	31百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,188百万円																																																										
評価性引当額	5百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,182百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	437百万円																																																										
買換資産圧縮積立金	827百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,264百万円																																																										
繰延税金負債の純額	82百万円																																																										
退職給付引当金	469百万円																																																										
役員退職慰労引当金	86百万円																																																										
賞与引当金	200百万円																																																										
未払費用	25百万円																																																										
減価償却費	50百万円																																																										
たな卸資産	22百万円																																																										
その他	83百万円																																																										
繰延税金資産小計	937百万円																																																										
評価性引当額	43百万円																																																										
繰延税金資産合計	893百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	758百万円																																																										
買換資産圧縮積立金	790百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,548百万円																																																										
繰延税金負債の純額	654百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.8%	関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響	10.1%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.3%	関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響	3.0%	評価性引当額の増加	4.0%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																								
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																										
住民税均等割	1.8%																																																										
関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響	10.1%																																																										
その他	1.7%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																										
住民税均等割	1.3%																																																										
関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響	3.0%																																																										
評価性引当額の増加	4.0%																																																										
その他	1.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	粉末冶金			産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
	電気電子関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,233	2,923	10,156	434	132	10,723	()	10,723
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	107	10	117	206	0	324	(324)	
計	7,340	2,933	10,274	640	132	11,047	(324)	10,723
営業費用	6,946	2,823	9,769	592	109	10,472	(316)	10,155
営業利益	394	110	504	48	23	575	(8)	567
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	8,351	3,787	12,139	332	159	12,631	5,128	17,760
減価償却費	409	250	660	14	0	675	89	765
資本的支出	349	71	420	56	0	477	(4)	473

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法および製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連.....タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品、誘電体セラミックス等

機械関連.....N Tダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等

(2) 産業用機器.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生していません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,979百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,693	555	120	12,368	(-)	12,368
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	33	268		301	(301)	
計	11,726	823	120	12,670	(301)	12,368
営業費用	10,649	775	129	11,554	(297)	11,257
営業利益又は 営業損失()	1,077	47	9	1,115	(4)	1,111
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,820	386	147	13,354	5,926	19,280
減価償却費	593	31	0	625	85	710
資本的支出	384	91	0	476	(3)	473

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品・誘導体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,694百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示しておりましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当連結会計年度から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	440	450	103	36	1,031
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	10,723
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	4.2	1.0	0.3	9.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	768	515	200	36	1,520
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	12,368
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	4.2	1.6	0.3	12.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

【関連当事者との取引】

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	335.57円	1株当たり純資産額	371.07円
1株当たり当期純利益	17.61円	1株当たり当期純利益	20.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	486	538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	26	33
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(26)	(33)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	459	505
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,082	25,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,230	2,280	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	821	872	1.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,395	1,423	1.51	平成19年4月20日～ 平成22年10月25日
その他の有利子負債 預り営業保証金	25	25	0.10	
計	4,473	4,601		

(注) 1 平均利率は、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	491	422	373	136
その他の 有利子負債				

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,424		1,492
2 受取手形			1,084		1,302
3 売掛金			2,857		3,014
4 製品及び商品			129		158
5 原材料			586		759
6 仕掛品			1,064		1,321
7 貯蔵品			17		14
8 前払費用			13		10
9 繰延税金資産			385		278
10 未収入金			75		61
11 その他			81		130
貸倒引当金			13		4
流動資産合計			7,706	44.8	8,538
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		8,825		8,837	
減価償却累計額		3,480	5,345	3,756	5,080
(2) 構築物		616		620	
減価償却累計額		338	277	360	260
(3) 機械及び装置		9,666		9,728	
減価償却累計額		8,133	1,533	8,310	1,418
(4) 車両及び運搬具		40		39	
減価償却累計額		38	2	37	2
(5) 工具器具及び備品		1,109		1,102	
減価償却累計額		984	125	986	116
(6) 土地			299		299
(7) 建設仮勘定			25		109
有形固定資産合計			7,609	44.3	7,286
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			26		22
(2) 電話加入権			7		0
(3) その他			0		0
無形固定資産合計			34	0.2	23

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,468		2,263	
(2) 関係会社株式		87		87	
(3) 出資金		30			
(4) 関係会社出資金		120		193	
(5) 関係会社長期貸付金		115		95	
(6) その他		39		93	
貸倒引当金		18		98	
投資その他の資産合計		1,843	10.7	2,634	14.3
固定資産合計		9,487	55.2	9,944	53.8
資産合計		17,194	100.0	18,483	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			148		226
2			1,041		971
3	1		2,230		2,280
4	1		821		872
5			132		120
6			137		191
7			35		179
8			18		44
9			78		81
10			374		490
11			22		28
			5,041	29.3	5,485
流動負債合計					
固定負債					
1	1		1,395		1,423
2			481		932
3			1,483		1,142
4			190		211
5			499		443
6			33		30
			4,083	23.8	4,184
固定負債合計					
負債合計					
			9,124	53.1	9,669
負債合計					
					52.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		2,509	14.6	2,509	13.6
資本剰余金						
資本準備金		2,229			2,229	
資本剰余金合計			2,229	13.0	2,229	12.1
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金		1,272			1,216	
(2) 別途積立金		1,000			1,000	
2 当期末処分利益		1,023			1,358	
利益剰余金合計			3,295	19.1	3,574	19.3
その他有価証券評価差額金			642	3.7	1,112	6.0
自己株式	3		607	3.5	612	3.3
資本合計			8,069	46.9	8,813	47.7
負債・資本合計			17,194	100.0	18,483	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			10,366	100.0		11,866	100.0
売上原価							
1 期首製品及び 期首商品たな卸高		157			129		
2 当期製品製造原価	1	7,244			7,656		
3 当期商品仕入高		906			1,326		
合計		8,308			9,112		
4 他勘定振替高	2	4			25		
5 期末製品及び 期末商品たな卸高		129	8,183	78.9	158	8,979	75.7
売上総利益			2,182	21.1		2,886	24.3
販売費及び一般管理費	1, 3		1,691	16.4		1,839	15.5
営業利益			491	4.7		1,047	8.8
営業外収益							
1 受取利息		6			2		
2 受取配当金		43			46		
3 不動産賃貸料		152			120		
4 為替差益					48		
5 スクラップ売却益					39		
6 雑収入		35	237	2.3	13	271	2.3
営業外費用							
1 支払利息		53			55		
2 貸貸資産減価償却費		89			90		
3 貸貸資産固定資産税		36			35		
4 為替差損		32					
5 貸倒引当金繰入額					59		
6 雑支出		50	263	2.5	153	394	3.3
経常利益			466	4.5		923	7.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
土地売却益		297	297	2.9			
特別損失							
1 関係会社出資金評価損		175			70		
2 投資有価証券売却損		4					
3 構造改善費用	4	139	320	3.1	70	0.6	
税引前当期純利益			443	4.3		852	7.2
法人税、住民税 及び事業税		15			170		
法人税等調整額		181	196	1.9	240	410	3.5
当期純利益			246	2.4		441	3.7
前期繰越利益			840			992	
中間配当額			63			75	
当期末処分利益			1,023			1,358	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			2,999	40.0		3,336	41.3
労務費			2,791	37.3		3,053	37.8
経費							
1 外注加工費		614			654		
2 減価償却費		565			543		
3 その他の経費		522	1,702	22.7	495	1,694	20.9
当期総製造費用			7,493	100.0		8,083	100.0
期首仕掛品たな卸高			965			1,064	
合計			8,458			9,147	
他勘定振替高			150			170	
期末仕掛品たな卸高			1,064			1,321	
当期製品製造原価			7,244			7,656	

摘要	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
他勘定振替高	他勘定振替高の主なものは、作業屑の転売および不良品処分等によるものであります。	同 左
原価計算の方法	加工費工程別、組別総合原価計算方法によっており、期中においては標準原価を採用し、期末においてすべて実際原価に修正しております。	同 左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,023		1,358
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩額		55	55	54	54
合計			1,079		1,412
利益処分数額					
1 配当金		63		126	
2 役員賞与金		24	87	33	159
次期繰越利益			992		1,253

- (注) 1 役員賞与金には監査役分(前事業年度7百万円及び当事業年度7百万円)を含んでおります。
 2 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
 3 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。
 4 平成17年12月9日に75百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
 5 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法	(1) 製品及び商品、仕掛品 同 左 (2) 原材料及び貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 3～12年	有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 3～12年
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の雑支出に含めていた賃貸資産固定資産税(前事業年度計上額30百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた出資金(当事業年度30百万円)については、重要性が低下したため投資その他の資産「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「スクラップ売却益」(前事業年度8百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用「雑支出」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度3百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,430百万円</p> <p>土地 5百万円</p> <p>計 2,435百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 2百万円</p> <p>長期借入金 1,297百万円</p> <p>(1年内返済分 176百万円含む)</p> <p>計 1,300百万円</p> <p>2 会社が発行する株式の総数普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,777千株</p> <p>3 当事業年度末に保有する自己株式の数は、普通株式 2,539千株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、642百万円あります。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,323百万円</p> <p>土地 5百万円</p> <p>計 2,328百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,060百万円</p> <p>(1年内返済分 293百万円含む)</p> <p>2 会社が発行する株式の総数普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,777千株</p> <p>3 当事業年度末に保有する自己株式の数は、普通株式 2,555千株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,112百万円あります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">267百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">249百万円</p>
<p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>営業外費用 4百万円 一般管理費 13百万円 (新製品受入高)</p>	<p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>営業外費用 7百万円 一般管理費 37百万円 (新製品受入高)</p>
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <p>送運賃 73百万円 給料手当 707百万円 福利厚生費 126百万円 役員報酬 92百万円 賞与引当金繰入額 96百万円 退職給付引当金繰入額 63百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 交際費 14百万円 旅費交通費 66百万円 通信費 24百万円 減価償却費 49百万円 賃借料 87百万円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 42% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 58%</p>	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <p>送運賃 77百万円 給料手当 737百万円 法定福利費 160百万円 役員報酬 98百万円 賞与引当金繰入額 123百万円 退職給付引当金繰入額 32百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 交際費 14百万円 旅費交通費 85百万円 通信費 30百万円 減価償却費 39百万円 賃借料 99百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 41% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 59%</p>
<p>4 構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置等有形固定資産処分損 61百万円 建物臨時償却費 34百万円 たな卸資産処分損 35百万円 機械及び装置等移転費用 8百万円</p>	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	376	197	178	機械及び 装置	361	233	128
車両及び 運搬具	5	1	3	車両及び 運搬具	5	2	3
工具器具 及び備品	283	148	135	工具器具 及び備品	238	134	104
合計	665	347	317	合計	605	370	235
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額			同 左	未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内 94百万円				1年以内 65百万円		
	1年超 223百万円				1年超 169百万円		
	合計 317百万円				合計 235百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。	支払リース料及び減価償却費相当額			同 左	支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料 95百万円				支払リース料 96百万円		
	減価償却費相当額 95百万円				減価償却費相当額 96百万円		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左		
				(減損損失について)	減損損失はありませんので、項目等の記載は省略 しております。		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,167百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	599百万円	役員退職慰労引当金	76百万円	賞与引当金	151百万円	未払費用	19百万円	減価償却費	45百万円	棚卸資産	10百万円	繰越欠損金	239百万円	その他	30百万円	繰延税金資産小計	1,173百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,167百万円	その他有価証券評価差額金	436百万円	買換資産圧縮積立金	827百万円	繰延税金負債合計	1,263百万円	繰延税金負債の純額	95百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">890百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">654百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	469百万円	役員退職慰労引当金	85百万円	賞与引当金	198百万円	未払費用	25百万円	減価償却費	50百万円	棚卸資産	22百万円	その他	83百万円	繰延税金資産小計	934百万円	評価性引当額	43百万円	繰延税金資産合計	890百万円	その他有価証券評価差額金	755百万円	買換資産圧縮積立金	790百万円	繰延税金負債合計	1,545百万円	繰延税金負債の純額	654百万円
退職給付引当金	599百万円																																																										
役員退職慰労引当金	76百万円																																																										
賞与引当金	151百万円																																																										
未払費用	19百万円																																																										
減価償却費	45百万円																																																										
棚卸資産	10百万円																																																										
繰越欠損金	239百万円																																																										
その他	30百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,173百万円																																																										
評価性引当額	5百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,167百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	436百万円																																																										
買換資産圧縮積立金	827百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,263百万円																																																										
繰延税金負債の純額	95百万円																																																										
退職給付引当金	469百万円																																																										
役員退職慰労引当金	85百万円																																																										
賞与引当金	198百万円																																																										
未払費用	25百万円																																																										
減価償却費	50百万円																																																										
棚卸資産	22百万円																																																										
その他	83百万円																																																										
繰延税金資産小計	934百万円																																																										
評価性引当額	43百万円																																																										
繰延税金資産合計	890百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	755百万円																																																										
買換資産圧縮積立金	790百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,545百万円																																																										
繰延税金負債の純額	654百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	2.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.4%	評価性引当額の増加	4.5%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																												
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																										
住民税均等割	2.7%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																										
住民税均等割	1.4%																																																										
評価性引当額の増加	4.5%																																																										
その他	1.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	318.80円	1株当たり純資産額	348.11円
1株当たり当期純利益	8.52円	1株当たり当期純利益	16.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	246	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	33
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(24)	(33)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	222	408
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,082	25,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)福岡銀行	657,758	653
		ウシオ電機(株)	159,941	448
		三菱商事(株)	88,331	236
		三菱電機(株)	232,000	231
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	92.84	167
		九州電力(株)	51,536	136
		(株)西日本シティ銀行	131,902	84
		(株)安川電機	46,000	61
		(株)りそなホールディングス	125.172	50
		住友信託銀行(株)	31,891	43
		みずほ信託銀行(株)	78,318	29
		(株)高岳製作所	96,587	27
		その他(17銘柄)	147,639	92
計		1,722,121.012	2,263	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,825	30	18	8,837	3,756	290	5,080
構築物	616	5	0	620	360	23	260
機械及び装置	9,666	237	176	9,728	8,310	320	1,418
車両及び運搬具	40		0	39	37	0	2
工具器具及び備品	1,109	18	25	1,102	986	25	116
土地	299			299			299
建設仮勘定	25	375	291	109			109
有形固定資産計	20,584	667	514	20,738	13,451	659	7,286
無形固定資産							
ソフトウェア				50	28	8	22
電話加入権							
その他				7	7	0	0
無形固定資産計				58	35	9	23
長期前払費用		4		4	0	0	3
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 基山工場生産設備（建設仮勘定から振替） 133百万円
飯塚工場生産設備（建設仮勘定から振替） 57百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 各有形固定資産への振替に伴うものであります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,509			2,509
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (千株)	(27,777)	()	()	(27,777)
	普通株式 (百万円)	2,509			2,509
	計 (千株)	(27,777)	()	()	(27,777)
	計 (百万円)	2,509			2,509
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	2,229			2,229
	計 (百万円)	2,229			2,229
利益準備金及 び任意積立金	(任意積立金)(注) 2 買換資産圧縮積立金 (百万円)	1,272		55	1,216
	別途積立金 (百万円)	1,000			1,000
	計 (百万円)	2,272		55	2,216

(注) 1 当期末における自己株式は、2,555千株であります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	75		3	103
賞与引当金	374	490	374		490
役員退職慰労引当金	190	38	16		211

(注) 当期減少額(その他)欄の内容は、次のとおりであります。

貸倒引当金 洗替戻入額 3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	412
普通預金	315
通知預金	60
定期預金	665
外貨預金	28
その他	0
計	1,482
合計	1,492

受取手形

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)偕揚社	250
(株)栃木ニコン	101
ジャスティン(株)	74
日本ベック(株)	72
(株)タンケンシールセーコウ	60
その他	743
合計	1,302

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	276
平成18年5月満期	292
平成18年6月満期	345
平成18年7月満期	304
平成18年8月満期	60
平成18年9月以降満期	22
合計	1,302

売掛金

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NEOMAX	583
ウシオ電機(株)	149
三菱電機(株)	111
ウメトク(株)	96
ジャスティン(株)	91
その他	1,980
合計	3,014

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,857	12,391	12,235	3,014	80.2	86.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

製品及び商品

区分	金額(百万円)
電気電子関連	103
機械関連	54
合計	158

原材料

品名	金額(百万円)
炭化チタン粉末	166
タングステンワイヤー(四平材)	225
パラタングステン酸アンモニウム	125
銀材料	94
その他	146
合計	759

仕掛品

区分	金額(百万円)
電気電子関連	837
機械関連	482
その他	1
合計	1,321

貯蔵品

品名	金額(百万円)
耐火管	6
ホイール	1
その他	6
合計	14

支払手形

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
内田工業(株)	129
田中貴金属販売(株)	30
西機工商会	24
(株)トクサイ	11
(株)熊本精研工業	9
その他	22
合計	226

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	73
平成18年5月満期	51
平成18年6月満期	48
平成18年7月満期	53
合計	226

買掛金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	462
東芝マテリアル(株)	114
(株)昭和電気接点工業所	42
内田工業(株)	36
日本新金属(株)	31
その他	284
合計	971

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	800
(株)三菱東京UFJ銀行	570
(株)西日本シティ銀行	325
(株)りそな銀行	305
(株)みずほコーポレート銀行	145
(株)佐賀銀行	135
合計	2,280

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	772
(株)三菱東京UFJ銀行	368
(株)みずほコーポレート銀行	337
(株)りそな銀行	294
(株)西日本シティ銀行	250
その他(4行)	272
合計	2,295

繰延税金負債

2.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,568
年金資産	2,614
未積立退職給付債務	954
未認識数理計算上の差異	187
退職給付引当金	1,142

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の端数を表示した株券。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき262円（消費税額を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法（注）	電子公告
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月29日の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.nittan.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

第95期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日福岡財務支局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月5日、平成17年5月6日、平成17年6月3日、平成17年7月8日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伯 川 志 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久 留 和 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伯 川 志 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久 留 和 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。